



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 ナイス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8089

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp>)

代表取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司 TEL (045) 521-6161

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	259,707	7.0	4,434	0.8	3,686	20.3
15年3月期	242,622	0.8	4,400	1.0	4,625	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,961	14.0	17 31	17 27	3.8	2.2	1.4
15年3月期	2,280	0.7	19 45	-	4.4	2.7	1.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 94百万円 15年3月期 203百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 111,974,446株 15年3月期 115,418,304株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	167,693	52,293	31.2	479	40
15年3月期	171,683	51,593	30.1	455	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 109,033,023株 15年3月期 113,164,311株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	10,745	181	8,078	34,397
15年3月期	293	2,203	10,784	32,280

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	200	1,800
通期	264,000	3,900	4,100

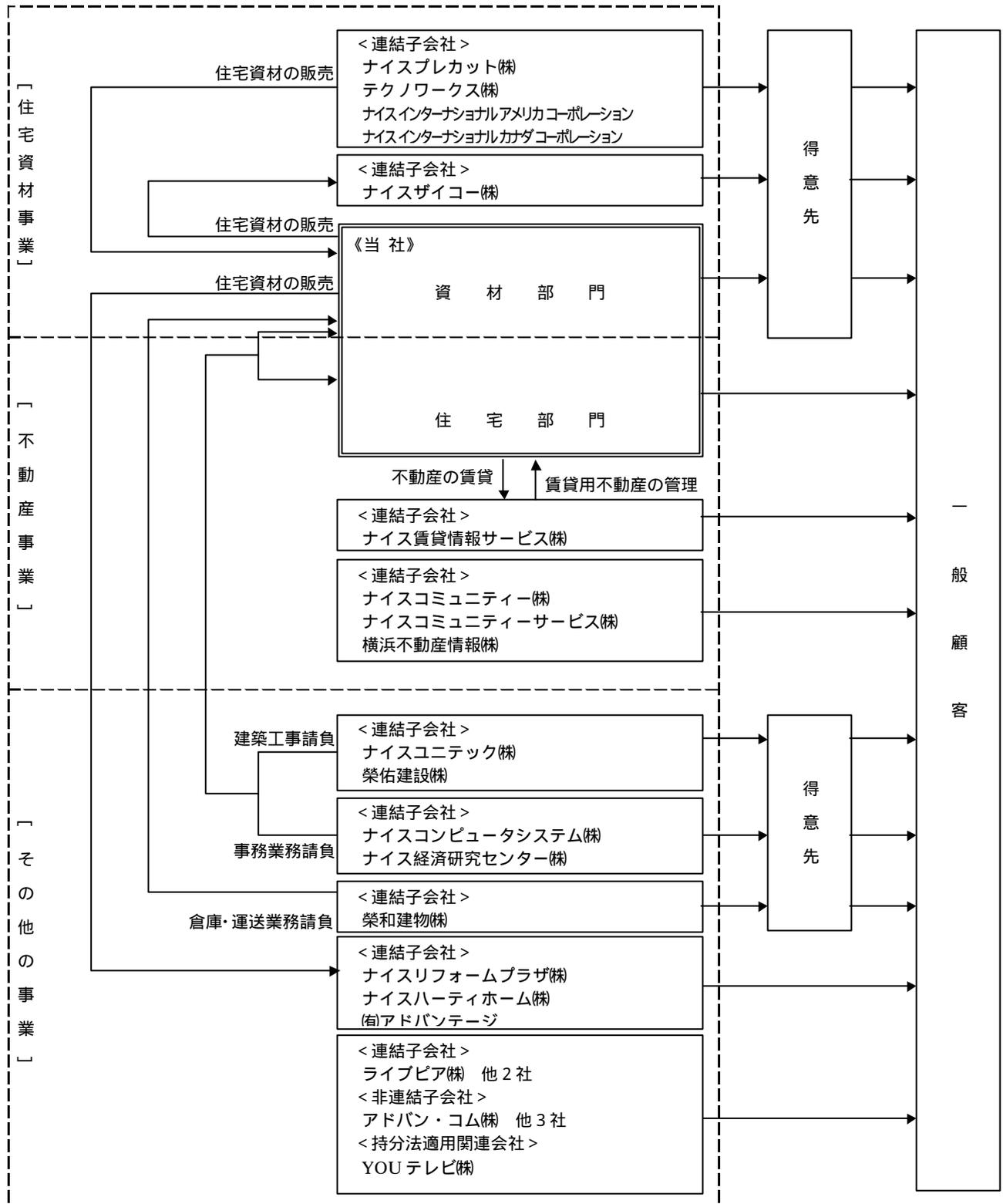
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ナイス株式会社（当社）および子会社24社、関連会社1社より構成されており、住宅資材の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		役員 の 兼 任 等	関 係 内 容
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
《連結子会社》		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	住宅資材事業	100		9	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	55		4	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスサイコー(株)	京 都 市 区 南	10	"	70		6	住宅資材の販売 資金の貸付
ナイス賃貸情報 サービス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	不動産事業	100		5	賃貸用不動産の賃貸及び管理委託
ナイスコミュニティー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	150	"	100		2	事務所の保守管理の委託 長期資金の貸付
ナイスコミュニティー サービス(株)	東 京 都 区 江 東	30	"	100 (100)		2	
横浜不動産情報(株)	横 浜 市 区 西	100	"	70		4	
ナイスユニテック(株)	横 浜 市 区 鶴 見	300	その他の事業	100		6	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸
榮 佑 建 設 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	100	"	100		6	ツープайフォー住宅等の工事発注
ナイスコンピュータ システム(株)	横 浜 市 区 鶴 見	60	"	100		5	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	"	100		4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮 和 建 物 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	400	"	100		5	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	100 (100)		5	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ナイスハーティホーム(株)	東 京 都 市 国 分 寺	275	"	94.5 (11.6)		8	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛 知 県 市 春 日 井	5	"	51 (51)		7	住宅資材の販売 資金の貸付
ライブピア(株)	横 浜 市 区 鶴 見	200	"	100		5	店舗の賃貸
アイ・オー・オー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	30	"	100 (100)		5	
ナイス インコーポレイティッド	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 49,500	"	100		6	
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)		2	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダ コーポレーション	カ ナ ダ プリ ティ ュ シ ュ コ ロ ン ビ ア 州 バ ン ク ー バ ー	千 CAN\$ 1,200	"	100 (100)		1	"
《持分法適用関連会社》		百万円					
Y O U テ レ ビ (株)	横 浜 市 区 鶴 見	2,726	その他の事業	26.4		4	借入金に対する債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ナイス インコーポレイティッドは、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社および関連会社はありません。
4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちはお客様の素適な住まいづくりを、心を込めて応援します」を、経営の基本理念としています。住宅資材事業においては、卸売業という枠組みを越え、「お客様」とは最終消費者の皆様であり、住宅資材販売店や工務店などのお取引先とはパートナーの関係という位置づけに則り、地震に強い住まいづくりなど、安心・安全および健康な住まいづくりをテーマとした商品・サービスの開発を行い、それらをお取引先と一体となって提案しています。

不動産事業では、マンションは横浜市および東京都に、一戸建住宅は住宅資材部門とのシナジーの発揮できる地方中核都市にエリアを集中し、住宅業界では供給の少ない 70 m²台の 4LDK タイプのマンションや、強度・精度に優れた集成材の金物工法による一戸建住宅など、自社の特色を打ち出した商品開発を基本としています。

この基本方針のもとで、素適な住まいづくりのための商品・サービスを提供することで収益の増大と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、財務体質と収益基盤の強化のために内部留保を充実することを基本方針としています。配当性向につきましては 30% を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得についても弾力的に実施していく所存です。

内部留保資金につきましては、新商品・新サービスの開発、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

なお、業績向上に対する意欲の一層の向上を図るため、平成 15 年 7 月 23 日に当社および当社グループ会社の取締役、執行役員および従業員を対象とする新株予約権方式のストックオプション制度を導入しました。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資本効率改善の観点から、総資本経常利益率と 1 株当たり当期純利益の向上を目指しています。業績の向上とあわせて、自己株式の取得ならびに有利子負債の圧縮により、中期的な目標値は総資本経常利益率 3.5%、1 株当たり当期純利益 30 円を目処としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、事業領域を住生活関連分野に絞り、住宅資材事業とマンション・一戸建住宅などの不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業については、収益性、回転率、事業リスク度などの観点から、当社単独による売上バランスをおおむね住宅資材事業 3 に対し不動産事業 1 とし、長期にわたる安定的な成長を目指しています。

本年 4 月より、さらなる収益力の向上と財務体質の強化を図るため、平成 19 年 3 月期を最終年度とする第 11 次中期 3 年計画をスタートさせました。

【第 11 次中期 3 年計画「NICE 55 計画」】

基本戦略

住宅資材事業においては、木造躯体（柱・梁などの構造材）の販売力を生かし、住宅一棟分の資材の一括受注を目指した営業展開と、西日本地区・近畿地区など全国へ拡大した営業基盤の強化で、住宅資材全般にわたる事業規模の拡大を図ります。

不動産事業では、エリア特化ならびにマーケットインの発想による商品開発で完成在庫ゼロを堅持するとともに、優良土地の確保により収益基盤の安定化を図ります。

これらの施策を通じて、今後 3 年間で収益力と財務体質の一層の強化を目指すものです。

業績目標（平成 19 年 3 月期）

（単位：億円）

	連 結	単 独
売 上 高	3,000	2,800
営 業 利 益	70	60
経 常 利 益	65	55
株 主 資 本	560	540
有 利 子 負 債	410	400

(5) 会社が対処すべき課題

住宅資材事業においては、新たに進出した西日本地区および近畿地区における早期の営業基盤の確立を重要課題ととらえています。同地区では、営業担当者の増員や物流体制の整備とともに、お客様に対する注文住宅の間取り・外観・仕様などのプレゼンテーションや現場見学会などの一貫したサービスである「ナイスサポートシステム」や、お客様参加型の住宅資材展示会「ナイスわくわくフェア」の開催など、当社独自の資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力していきます。

不動産事業では、未契約完成在庫ゼロの継続と、安定した業績確保のための優良土地の確保を重要課題ととらえています。特に、主力のマンション事業は販売代理を含む首都圏の年間供給戸数 2,000 戸を上限とするなど、規模の拡大にとらわれず早期完売体制を堅持するとともに、横浜市・東京都に絞込んだ得意エリアでの土地情報ネットワークの拡充に努めています。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業経営の目的を、お客様のニーズに適合した商品・サービスの提供による持続的な成長により、株主の皆様はじめ当社に關係する方々の利益を高めていくことにあると考えています。このような考え方に基づく経営意思決定および業務執行にあたって、企業活動における法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立するため、コーポレートガバナンスの一層の充実を、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけています。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役です。なお、常勤監査役は 2 名で取締役会・グループ役員連絡会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、事業所の調査を積極的に実施しています。非常勤監査役 2 名も毎月の取締役会に出席するほか、必要に応じて事業所調査を行うなど、経営の透明性・健全性の確保に向けた取り組みを行っています。また、業務執行部門から独立した専従スタッフによる監査室を設置し、適法かつ適正な業務活動を監査しています。
- ・取締役は 11 名の体制であり、社外取締役は選任されていません。毎月の定例取締役会およびグループ役員連絡会のほか、随時、資材担当役員会や土地仕入役員会の開催により迅速な意思決定に努めています。
- ・平成 14 年 6 月より執行役員制度を導入しました。執行役員には責任と権限を大幅に委譲することにより、地域や業務の特性に応じた迅速な業務執行が行えるようにしています。
- ・会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査を受けているほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けています。また、重要な案件については速やかに顧問弁護士と法律的課題についての検討を実施するほか、コンプライアンスならびに客観的・合理的な経営判断の参考にするためのアドバイスを受けています。

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役 3 名のうち、1 名は株式会社横浜銀行の顧問であります。同行は当社の株主であり、当社との間には資金貸付などの銀行取引があります。
- ・社外監査役と当社の間取引関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・すべての事業所間において、相互牽制を目的とした営業・業務監査を実施しています。これを、遵法経営の確立のみならず、業務の効率化に向けて切磋琢磨する機会として活用しています。
- ・年度始めに開催する基本方針発表会では、当社グループのほぼ全役員出席のもと、グループの行動基準に基づき、基本姿勢ならびに遵法経営についての徹底を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や株価の回復などを背景に明るい兆しが見え始めましたが、依然としてデフレ状態が続くなど、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前期比 2.5% 増の 117 万戸と 4 年ぶりに前期を上回るなど、底堅く推移しました。

当期の売上高は、主に住宅資材売上の伸長により 2,597 億 7 百万円（前期比 7.0% 増）となりました。経常利益は新規出店に伴う費用の増加などにより 36 億 86 百万円（同 20.3% 減）となり、当期純利益は 19 億 61 百万円（同 14.0% 減）となりました。

当期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高)

(単位：百万円，%)

期 別 セグメント別		当 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
住宅資材 事 業	住 宅 資 材	149,449	57.5	133,294	54.9	16,155	12.1
	木 材 市 場	32,402	12.5	33,006	13.6	603	1.8
	計	181,852	70.0	166,300	68.5	15,551	9.4
不 動 産 事 業	マ ン シ ョ ン	47,587	18.3	46,379	19.1	1,208	2.6
	一 戸 建 住 宅	7,758	3.0	7,498	3.1	260	3.5
	管 理 そ の 他	12,393	4.8	12,394	5.1	1	0.0
	計	67,739	26.1	66,272	27.3	1,467	2.2
そ の 他 の 事 業	建 築 工 事	5,896	2.3	6,201	2.6	304	4.9
	そ の 他	4,218	1.6	3,847	1.6	370	9.6
	計	10,115	3.9	10,049	4.2	66	0.7
合 計		259,707	100.0	242,622	100.0	17,085	7.0

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円，%)

期 別 セグメント別		当 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (は減)	
		金 額		金 額		金 額	増減率
住 宅 資 材 事 業		1,181		671		510	76.0
不 動 産 事 業		5,870		6,317		447	7.1
そ の 他 の 事 業		117		25		142	-
計		6,934		7,014		79	1.1
消 去 又 は 全 社		(2,500)		(2,614)		113	-
連 結		4,434		4,400		34	0.8

【住宅資材事業】

住宅資材

(地区別売上高の内訳)

(単位：百万円，%)

地区別	期 別	当 期	前 期	増減率
関東・中部等の既存地区		134,569	124,789	7.8
西日本(九州・中国・四国)地区		14,880	8,504	75.0
計		149,449	133,294	12.1

- ・関東地区および中部地区などの既存エリアでは、厳しい業界競争が続くなかで、木造躯体や「ナイスサポートシステム」など、当社の強みを生かした営業により、7.8%の伸長となりました。また、京都市における地元企業との合併会社設立をはじめ、三重・姫路・山形の各地区に営業所を開設するなど、手薄なエリアでの営業網拡充に取り組みました。
- ・営業拠点を大幅に拡大した西日本地区では、初の「ナイスわくわくフェア」を福岡ドームで開催したほか、一連の受注支援サービスの浸透を図り、75.0%の伸長となりました。さらに、プレカット工場を併設した北九州物流センターと熊本物流センター(平成16年4月)の操業を開始しました。
- ・お施主様参加型の展示会「ナイスわくわくフェア」は、旧耐震基準で建築された住宅の建て替えやシックハウス問題への対応などをメインテーマに、東京・名古屋・福岡・仙台で開催し、参加されたお施主様や工務店など延べ17万人以上の皆様に対して、住宅建築需要の喚起に努めました。

木材市場

- ・当期の木材市場取扱商品の平均単価はおおむね横ばいで推移し、長期にわたる下落傾向によようやく歯止めがかかりました。これは、住宅着工が堅調に推移したことに加え、木材市場の主力商品であった国産高級材から、乾燥一般材・集成材・プレカットへの流れがほぼ一巡したことなどによります。
- ・木材需要の変化のなかで卸売業者間の競争も激しく、当社木材市場(16市場)に加盟する卸売業者数は、前期末の85店から当期末は78店になりました。

【不動産事業】

マンション

- ・当社の過去最大規模となる「ヨコハマアイランドガーデン」(総戸数745戸、相模鉄道(株)との共同事業)が完売するなど順調に販売が進み、前期末に続き、首都圏マンションの完成在庫(未成約完成商品に相当)ゼロを達成しました。
- ・次期に完成引き渡し予定のマンションは、首都圏で56%、地方都市で41%が契約済となっています。
- ・首都圏マンションの用地取得については、大型の共同事業にも取り組み、次期以降の物件で3,000戸相当(戸数換算で2年分)が取得または仕入れ契約済みとなりました。

一戸建住宅

- ・販売する全物件を「集成材+金物工法」に統一したことにより、精度・強度の向上ならびに大幅な工期の短縮を実現しました。
- ・保有区画数は約190区画であり、計画仕入れ、計画販売による回転率の向上に努めています。

管理その他

- ・ナイスコミュニティー(株)のマンション管理戸数は前期比2,136戸増の42,941戸へと増加しました。
- ・不動産の仲介業務は、中古住宅・賃貸住宅・事業用資産とも安定的に推移しました。

【その他の事業】

建築工事

- ・ナイスユニテック(株)はマンションの内装・設備工事に、ナイスリフォームプラザ(株)は当社グループが管理するマンションのリフォームにそれぞれ特化することにより、事業の合理化を進めた結果、建築工事売上高は前期比

4.9%減の58億96百万円となりました。

その他

・ライブピア(株)のホームセンター2号店が、一昨年11月にオープンしたことなどにより、その他の売上高は前期比9.6%増の42億18百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,745	293	11,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	2,203	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,078	10,784	2,706
換 算 差 額	741	686	54
現金及び現金同等物の増減額	2,106	9,560	11,667
現金及び現金同等物の期首残高	32,280	41,841	9,560
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高	9	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	34,397	32,280	2,116

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ21億16百万円(6.6%)増加し、当期末は343億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、107億45百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が36億45百万円となったほか、販売用不動産等のたな卸資産が45億53百万円減少し、仕入債務が24億92百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1億81百万円となりました。これは、設備投資に7億98百万円使用しましたが、投資有価証券の売却による収入8億77百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、80億78百万円となりました。これは、借入金を80億33百万円返済したことに加え、自己株式を9億66百万円取得したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	27.7	30.7	29.5	30.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	17.0	14.3	12.1	18.0
債務償還年数(年)	9.6	91.7	5.1	-	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	0.5	9.0	-	8.9

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円，%)

期別 科目	次期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	264,000	259,707	4,292	1.7
営業利益	4,600	4,434	165	3.7
経常利益	3,900	3,686	213	5.8
当期純利益	4,100	1,961	2,138	109.0

(次期セグメント別売上高計画)

(単位：百万円，%)

セグメント別 期別	上半期		下半期		通期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
住宅資材 事業	住宅資材	78,600	65.5	81,000	56.2	159,600	60.5
	木材市場	15,600	13.0	15,400	10.7	31,000	11.7
	計	94,200	78.5	96,400	66.9	190,600	72.2
不動産 事業	マンション	11,500	9.6	31,700	22.0	43,200	16.4
	一戸建住宅	3,400	2.8	4,400	3.1	7,800	2.9
	管理その他	5,600	4.7	6,600	4.6	12,200	4.6
	計	20,500	17.1	42,700	29.7	63,200	23.9
その他の 事業	建築工事	3,300	2.7	2,500	1.7	5,800	2.2
	その他	2,000	1.7	2,400	1.7	4,400	1.7
	計	5,300	4.4	4,900	3.4	10,200	3.9
合計	120,000	100.0	144,000	100.0	264,000	100.0	

今後の見通しにつきましては、緩やかながらも景気回復が続き、個人消費も徐々に底堅さを増していくものの、デフレ解消にはなお時間を要するものと予想されます。

住宅資材事業におきましては、お取引先と一体となって「住まいの構造改革」をテーマに、安心・安全な住宅への建て替え促進と、木造躯体などの当社の強みをいかした営業展開により、売上高の伸長を図ってまいります。

木材市場は横ばいでの推移を予想しておりますが、木材需要や取引形態の変化に対応すべく、加盟業者の営業活動の強化と一層の経費削減に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、優良土地の仕入に一段と注力するとともに、エリアに密着したマーケティング活動の徹底により、早期完売体制のさらなる強化に努めてまいります。マンションは当期に大型物件があったことから対前期比で減少となりますが、一戸建住宅および管理その他については安定的な推移を見込んでおります。

その他の事業におきましては、建築工事およびホームセンターとも横ばいを見込んでおります。

また、平成16年5月13日に公表のとおり、連結子会社が保有する賃貸用不動産の売却を予定していることから、特別利益として固定資産売却益約36億円を計上する見込であります。

以上により、売上高は2,640億円(当期比1.7%増)、営業利益は46億円(当期比3.7%増)、経常利益は39億円(当期比5.8%増)、当期純利益は41億円(当期比109.0%増)を見込んでおります。

なお、次期の利益配当金は、創立55周年を記念して、1株当たり年間6円とさせていただきます。予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	113,085	67.4	116,256	67.7	3,170
現金及び預金	34,456		32,335		2,120
受取手形及び売掛金	35,579		35,791		212
有価証券	49		49		-
商品	4,825		5,181		356
販売用不動産	33,798		38,093		4,294
未成工事支出金	1,456		1,392		64
繰延税金資産	1,579		2,478		899
その他	1,447		1,027		420
貸倒引当金	107		93		13
固定資産	54,608	32.6	55,426	32.3	818
(1)有形固定資産	40,352		41,536		1,183
建物及び構築物	10,503		11,503		1,000
土地	28,776		29,059		283
その他	1,073		973		99
(2)無形固定資産	1,691		1,445		245
(3)投資その他の資産	12,564		12,444		120
投資有価証券	7,022		5,732		1,290
長期貸付金	319		369		50
繰延税金資産	1,707		2,372		665
再評価に係る繰延税金資産	2,026		2,406		380
その他	1,693		2,057		363
貸倒引当金	204		493		289
資産合計	167,693	100.0	171,683	100.0	3,989
(負債の部)					
流動負債	91,968	54.8	87,604	51.0	4,363
支払手形及び買掛金	40,039		37,575		2,463
短期借入金	37,688		34,747		2,940
未払法人税等	337		302		35
賞与引当金	1,249		1,261		11
その他	12,652		13,717		1,064
固定負債	23,288	13.9	32,332	18.8	9,044
社債	1,500		-		1,500
長期借入金	11,676		22,650		10,974
退職給付引当金	1,924		1,516		408
役員退職引当金	503		450		52
受入保証金	7,683		7,714		30
負債合計	115,256	68.7	119,937	69.8	4,680
(少数株主持分)					
少数株主持分	143	0.1	152	0.1	8
(資本の部)					
資本金	22,069	13.1	22,069	12.9	-
資本剰余金	23,596	14.1	23,596	13.7	-
利益剰余金	12,183	7.3	11,497	6.7	685
土地再評価差額金	2,952	1.8	3,537	2.1	585
その他有価証券評価差額金	1,145	0.7	16	0.0	1,162
為替換算調整勘定	1,863	1.1	1,093	0.6	770
自己株式	1,886	1.1	922	0.5	963
資本合計	52,293	31.2	51,593	30.1	700
負債、少数株主持分及び資本合計	167,693	100.0	171,683	100.0	3,989

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	259,707	100.0	242,622	100.0	17,085
売 上 原 価	226,502	87.2	211,475	87.2	15,027
売 上 総 利 益	33,205	12.8	31,147	12.8	2,057
販売費及び一般管理費	28,770	11.1	26,747	11.0	2,023
営 業 利 益	4,434	1.7	4,400	1.8	34
営 業 外 収 益	680	0.3	1,885	0.8	1,204
受 取 利 息	73		143		69
受 取 配 当 金	81		-		81
仕 入 割 引	-		1,112		1,112
持分法による投資利益	94		203		109
そ の 他	431		425		6
営 業 外 費 用	1,428	0.5	1,660	0.7	232
支 払 利 息	1,280		1,463		182
そ の 他	147		197		49
経 常 利 益	3,686	1.4	4,625	1.9	938
特 別 利 益	194	0.1	76	0.0	118
固 定 資 産 売 却 益	118		76		42
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75		-		75
特 別 損 失	235	0.1	2,222	0.9	1,987
固 定 資 産 売 却 損	122		905		783
固 定 資 産 除 却 損	9		14		5
固 定 資 産 評 価 損	-		638		638
関 係 会 社 株 式 売 却 損	103		-		103
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		663		663
税金等調整前当期純利益	3,645	1.4	2,478	1.0	1,167
法人税、住民税及び事業税	524		468		56
法人税等調整額	1,157		290		1,447
少数株主利益	1		20		18
当 期 純 利 益	1,961	0.8	2,280	0.9	319

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		23,596		23,729
資 本 剰 余 金 減 少 高				
自 己 株 式 消 却 額	-	-	132	132
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		23,596		23,596
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		11,497		10,201
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	1,961	1,961	2,280	2,280
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	565		592	
役 員 賞 与	25		25	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	574		366	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	0		-	
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	110	1,276	-	984
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		12,183		11,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,645	2,478
減価償却費		1,143	1,040
投資有価証券評価損		-	663
固定資産評価損		-	638
貸倒引当金の増減額		275	53
賞与引当金の増減額		11	20
退職給付引当金の増加額		408	299
役員退職引当金の増減額		52	85
受取利息及び受取配当金		154	184
支払利息		1,280	1,463
持分法による投資損益		94	203
投資有価証券売却損益		27	-
有形固定資産除売却損益		13	875
売上債権の増減額		163	5,378
たな卸資産の増減額		4,553	4,880
仕入債務の増加額		2,492	2,303
役員賞与		25	25
その他		944	2,103
小 計		12,275	1,181
利息及び配当金の受取額		168	209
利息の支払額		1,210	1,432
法人税等の支払額		488	251
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,745	293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		49	49
有価証券の売却による収入		49	49
有形固定資産の取得による支出		798	2,329
有形固定資産の売却による収入		788	704
投資有価証券の取得による支出		277	1,591
投資有価証券の売却による収入		877	13
貸付けによる支出		125	186
貸付金の回収による収入		176	174
その他		459	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		181	2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,170	5,963
長期借入れによる収入		4,140	11,300
長期借入金の返済による支出		8,003	14,447
社債の発行による収入		1,500	-
自己株式の取得による支出		966	1,050
配当金の支払額		565	592
少数株主への配当金の支払額		12	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,078	10,784
現金及び現金同等物に係る換算差額		741	686
現金及び現金同等物の増減額		2,106	9,560
現金及び現金同等物の期首残高		32,280	41,841
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		9	-
現金及び現金同等物の期末残高		34,397	32,280

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ナイスサイコー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。

なお、神奈川ゼロックス(株)は同社の株式を一部売却したことにより、関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社

主要な持分法を適用しない非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。

非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他11社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ…………… 時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職引当金

当社及びナイスコミュニティー㈱は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借 入 金

(ハ)ヘッジ方針

当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理の変更】

当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上しておりましたが、当期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに变更いたしました。

この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割引との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金（前連結会計年度40百万円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。

【注 記 事 項】

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,078百万円	16,764百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	667百万円	1,533百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
販売用不動産	6,669百万円	14,312百万円
建物及び構築物	6,787百万円	7,360百万円
土地	21,513百万円	23,149百万円
投資有価証券	2,314百万円	1,347百万円
合 計	37,286百万円	46,169百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	35,045百万円	28,439百万円
長期借入金	10,521百万円	21,650百万円
合 計	45,566百万円	50,090百万円
4. 保証債務	62百万円	164百万円
5. 当社の発行済株式総数		
普通株式	117,961千株	117,961千株
当社の保有する自己株式数		
普通株式	8,928千株	4,782千株
関連会社の保有する自己株式数		
普通株式	-千株	14千株
6. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,982 百万円

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	2,614 百万円	2,111 百万円
広告宣伝費	2,075 百万円	2,666 百万円
従業員給与・賞与	9,496 百万円	8,972 百万円
賞与引当金繰入額	1,091 百万円	1,089 百万円
退職給付引当金繰入額	1,220 百万円	1,082 百万円
支払手数料	2,753 百万円	2,593 百万円
減価償却費	704 百万円	637 百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	5 百万円	1 百万円
土地	112 百万円	74 百万円
合計	118 百万円	76 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	119 百万円	794 百万円
土地	2 百万円	110 百万円
合計	122 百万円	905 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	9 百万円	14 百万円
5. 固定資産評価損（売却予定の賃貸用不動産の評価損）の内訳		
建物及び構築物	- 百万円	617 百万円
土地	- 百万円	21 百万円
合計	- 百万円	638 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	34,456 百万円	32,335 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	59 百万円	55 百万円
現金及び現金同等物	34,397 百万円	32,280 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕					
	住宅資材 事業	不動 産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	181,852	67,739	10,115	259,707	-	259,707
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,437	541	2,745	4,723	(4,723)	-
計	183,289	68,280	12,861	264,431	(4,723)	259,707
営業費用	182,107	62,410	12,978	257,496	(2,223)	255,273
営業利益又は 営業損失()	1,181	5,870	117	6,934	(2,500)	4,434
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	67,646	59,602	13,812	141,060	26,632	167,693
減 価 償 却 費	618	414	39	1,073	69	1,143
資 本 的 支 出	691	208	26	926	81	1,007

(単位:百万円)

	前連結会計年度〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕					
	住宅資材 事業	不動 産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	166,300	66,272	10,049	242,622	-	242,622
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,508	473	1,583	3,566	(3,566)	-
計	167,809	66,746	11,633	246,188	(3,566)	242,622
営業費用	167,137	60,428	11,607	239,173	(951)	238,222
営業利益	671	6,317	25	7,014	(2,614)	4,400
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	66,660	66,832	13,499	146,991	24,691	171,683
減 価 償 却 費	506	434	33	974	66	1,040
資 本 的 支 出	2,079	545	98	2,723	95	2,819

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンションの総合管理、不動産の仲介、商業ビルの賃貸

その他の事業……建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,627百万円、前連結会計年度2,743百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度28,451百万円、前連結会計年度26,552百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準の変更

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から収受する一

定割合の報奨金の処理を、当連結会計年度から変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「住宅資材事業」の営業費用は1,305百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
役員	上村 伍朗	-	-	当社取締役 日榮ファイナンス㈱ 代表取締役社長	被所有 直接0.0%	-	-	日榮ファイナンス㈱との取引 事務機等のリース料支払 業務受託費の受取	百万円 353 4

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
未実現利益	1,520百万円
販売用不動産	891百万円
退職給付引当金	782百万円
賞与引当金	497百万円
役員退職引当金	204百万円
繰越欠損金	160百万円
その他	327百万円
繰延税金資産小計	4,384百万円
評価性引当額	191百万円
繰延税金資産合計	4,192百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	786百万円
土地圧縮積立金	115百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	906百万円
繰延税金資産の純額	3,286百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%
(調整)	
損金不算入の費用	6.0
住民税均等割	1.7
関係会社株式売却損	1.2
連結子会社株式評価損	2.6
繰越欠損金	1.6
持分法投資利益	1.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,143	4,091	1,948
債券	-	-	-
その他	55	59	3
合計	2,199	4,150	1,951

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	320	300	21
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	320	300	21

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券(割引金融債)	49	-	-
その他	-	-	59
合計	49	-	59

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,209	1,374	165
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,209	1,374	165

(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,293	1,116	176
債 券	-	-	-
そ の 他	56	38	17
合 計	1,349	1,155	193

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,668

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券(割引金融債)	49	-	-
そ の 他	-	-	38
合 計	49	-	38

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	11,895 百万円
年金資産	8,606 百万円
未積立退職給付債務	3,288 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,654 百万円
未認識過去勤務債務	289 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,924 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	1,924 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	721 百万円
利息費用	327 百万円
期待運用収益	241 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	590 百万円
過去勤務債務の費用処理額	75 百万円
退職給付費用	1,322 百万円

(注) 1. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(ただし、基本部分は期間定額基準)
割引率	3.00%	
期待運用収益率	3.50%	
過去勤務債務の額の処理年数	10年	
数理計算上の差異の処理年数	10年	
会計基準変更時差異の処理年数	1年	